

進む温室効果ガス削減

市場原理活用手法が浸透

国内で温室効果ガスの排出削減の取り組みが一段と進展している。産業界では生産や物流をはじめ、あらゆる部門で地道な活動を推進しており、カーボンオフセット(炭素の相殺)のような市場原理を活用した手法も浸透。大手を中心に削減計画を前倒しで達成する企業も出てきた。日本がこれまで掲げていた中期目標を達成するのは厳しい状況だが、低炭素社会の重要性に対する認識に揺らぎはないだけに、今後もさまざまな取り組みの強化が期待される。

日本は京都議定書で、2008～12年度平均の温室効果ガスの排出量について基準年度(原則90年度)比6%の削減義務を負っている。このうち3・8%分は森林による二酸化炭素(CO₂)吸収量、1・6%分は海外から購入した排出枠(クレジット)で対応する計画のため、実質的な国内排出量の削減幅は0・6%分となっている。

ただ、あらゆる部門で削減努力が続けられているにもかかわらず、現状は厳しい。環境省がまとめた10年度の温室効果ガス排出量(確定値)によると、産業部門のCO₂排出量が京都議定書の基準年度比12・5%減と大幅に減少したことなどによって、総排出量は同0・3%減の12億5800万トンだった。09年度比ではリーマン・ショック後

「国内クレジット」「J-V E R」



国内クレジットとJ-V E Rの統合を検討する会合

合に向けて動きだしている。国内クレジット制度は、経済産業省、環境省、農林水産省の3省が所管。中小企業が大企業

る一方、大企業は自社で定めた削減目標の達成に活用できる。一方、環境省が所管するJ-V E Rは、国内の温室効果ガスの排出削減・吸収プロジェクトで実現した削減・吸収分をクレジットとして認証する仕組み。カーボンオフセットに活用され、プロジェクトの実施者はクレジットの売却によって収益を確保できる。

両制度とも12年度末に認証や発行の期限を迎える。そこで設置されたのが統合の是非を話し合う検討会。制度を一本化して新制度の創設を求める意見が多いことを踏まえて、13年度以降の制度のあり方について議論を重ねてきた。

目的や手法が似通っている両制度だが、統合に向けた検討課題は少なくない。国内クレジット制度は大企業がクレジットを創出できる仕組みではない他、クレジットの購入者を決めた上で申請する。一方、J-V E Rはクレジット創出者が限定されておらず、プロバイダーを介して売買されるため購入が決まらず、いなくても申請可能だ。

制度統合で利便性向上へ

同じ分量のクレジットによるカーボンオフセットを実施し、CO₂削減効果を引き出すことも狙っている。

カーボンフリーコンサルティングなどが手がけるリメイク品のランブシェード



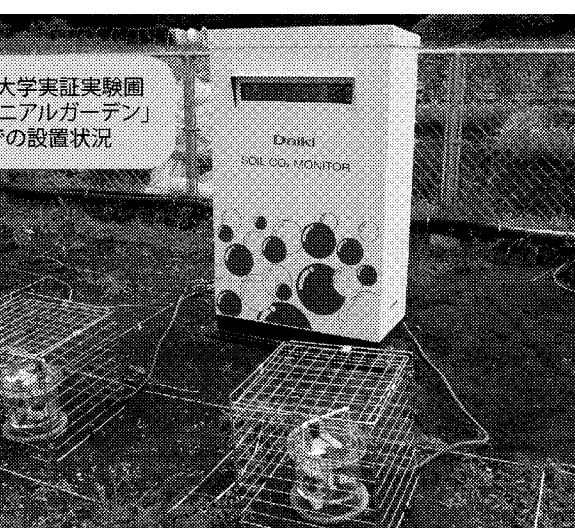
地球温暖化対策では、企業の取り組みも活発化している。環境関連分野のコンサルティングなどを手がけるカーボンフリーコンサルティング(横浜市中区)と廃棄物のリサイクル事業を主業務とする萬世リサイクルシステムズ(横浜市金沢区)

は、不用になった衣料品を、リメイク品やリサイクル品として再利用する事業を展開している。衣料品販売会社のバーニーズジャパン(東京都渋谷区)が運営する店舗「バーニーズ ニューヨーク」を連携。同店で衣料品を下取りし、萬世リサイクルシステムズに搬入。一部の衣料品については補修し、美大生が別の衣料品や雑貨などに

作り替える。こうして生まれ変わった商品を展示会やイベントで販売し、売り上げを被災地に寄付する。衣料品として再販売できない商品については細かく破砕して化石燃料の代替燃料として製紙メーカーに提供。さらに燃料の製造過程のCO₂排出量と、被災地で創出され

代替燃料や天然ガス活用

た同じ分量のクレジットによるカーボンオフセットを実施し、CO₂削減効果を引き出すことも狙っている。個々の企業にとっても、これまでと同様に地球温暖化対策は重要なテーマだ。日本は京都議定書からの離脱によって、13年以降、新たな枠組みが発効する20年まで削減義務を負わないものの、国際競争力の維持などの観点から今後も対策を推し進めなければならない。こうした中、大手企業は、既に多くの成果を生み出している。



東京大学実証実験園「ベレニアルガーデン」での設置状況

「CO₂計測ステーション」始動!

- ・土壌CO₂発生量の連続計測システム
- ・LAN接続によりインターネットを通じてモニター可能
- ・東京大学と「低炭素化社会実現プロジェクト」共同研究中

Web検索 検索

土と水を守る **Daiki** SOIL & MOISTURE 大起理化工業株式会社
〒365-0001 埼玉県鴻巣市赤城台 212-8 URL: www.daiki.co.jp
TEL 048-568-2500 / FAX 048-568-2505 e-mail: mbox@daiki.co.jp

排気燃焼炉付脱脂炉 (PAT.3142832)

脱脂後の有害ガス(バインダー)を完全燃焼 無煙・脱臭化を実現しました!

脱脂炉により脱脂吸着されたバインダー(気流)は燃焼炉の特殊構造により炉内を滞留蛇行し、温度800℃に加熱されます。長時間加熱によってバインダーは完全燃焼して無煙・無臭化し、気流は器外の空気と混合して温度40℃～100℃まで調整でき冷却され、大気中へ排出されます。

株式会社 E&M エンジニアリング
URL <http://www.em-engineering.com>

〒351-0005 埼玉県朝霞市根岸台 2-1-47
TEL : 048-456-8665 FAX : 048-456-8664
E-mail : info@em-engineering.com

排気ダクト 不要の脱脂炉

(標準仕様)
●制御方式 脱脂炉・排気燃焼炉 SCR 制御
●温度 脱脂炉 max 600℃ 排気燃焼炉 max 800℃
●加熱方式 熱風循環方式及び全排気方式
●温度分布 ±5℃ (無負荷時)
●指示精度 ±0.1℃ (無負荷時)

カタログをご請求下さい

ECO 地球と人に優しい環境



経営と環境に貢献する、省エネ技術を提供します。

一步先行く環境技術をお客さまに
省エネ法の改正など、省エネ対策の義務を負う工場や事業場が大幅に拡大しています。大気社は、熱源システムの省エネ効果を最大化する熱源最適制御システムや、搬送エネルギー低減技術、効果的に作業環境を構築する空調・換気システム、独自の排気処理技術や熱回収技術、さらに、オンサイトエネルギーシステム、近年注目されているESCO事業などにより、お客さまの経営と環境保全に貢献します。一步先行く環境技術をお客さまに。大気社です。

空気・水・熱で織りなす、低炭素エンジニアリング。

地球を、私たちの営みを、その根底から支える「空気」「水」「熱」。
朝日工業社は、この3つを核とする独創的な発想と確かなエンジニアリング技術で、
省エネルギーへの明るいアンサーを
そして、新たな活力への魅力的なヒントを社会に提供しています。

楽しく考えたい、空気・水・熱のこと
朝日工業社